



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 27 日

上 場 会 社 名 日本精工株式会社

コ ー ド 番 号 6 4 7 1

(U R L <http://www.nsk.com>)

代 表 者 役職名 代表執行役社長

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 執行役 経理部長

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成17年10月27日

中 間 配 当 支 払 開 始 日 平成17年12月12日

上場取引所 東 大 名 福 札

本社所在都道府県

東京都

氏名 朝香 聖一

氏名 斉藤 佳男

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

TEL(03)3779-7060

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	204,081	8.1	5,996	4.7	7,135	53.4
16年9月中間期	188,724	13.5	5,727	19.6	4,651	64.0
17年3月期	391,751		11,995		10,491	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,318	125.7	13	55
16年9月中間期	3,243	5.6	6	01
17年3月期	6,933		12	84

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 539,993,739株 16年9月中間期 540,040,022株
 会計処理の方法の変更 無 17年3月期 540,010,178株
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	50		
16年9月中間期	5	50		
17年3月期			11	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	599,489	246,893	41.2	457	15
16年9月中間期	574,263	230,540	40.1	426	91
17年3月期	587,425	234,758	40.0	434	77

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 540,074,581株 16年9月中間期 540,022,553株
 17年3月期 539,960,759株
 期末自己株式数 17年9月中間期 11,193,523株 16年9月中間期 11,245,551株
 17年3月期 11,307,345株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	420,000	12,000	12,000	11,000	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結9ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(資産の部)				
流動資産	204,632	200,391	205,428	796
現金及び預金	17,463	13,126	10,084	7,379
受取手形	935	1,088	922	13
売掛金	102,907	106,446	103,890	983
有価証券	8,489	8,572	8,573	84
棚卸資産	22,929	18,269	18,657	4,272
未収入金	30,465	24,403	27,910	2,555
繰延税金資産	5,356	6,298	9,938	4,582
その他の流動資産	16,194	22,256	25,577	9,383
貸倒引当金	108	69	126	18
固定資産	394,856	373,871	381,997	12,859
有形固定資産	81,877	74,335	77,247	4,630
建物及び構築物	29,587	29,187	28,578	1,009
機械装置	30,200	25,327	26,892	3,308
車両運搬具	119	98	81	38
工具器具備品	3,393	2,045	2,048	1,345
土地	15,795	15,128	15,809	14
建設仮勘定	2,782	2,548	3,836	1,054
無形固定資産	3,128	2,022	2,201	927
投資その他の資産	309,849	297,513	302,548	7,301
投資有価証券	66,875	50,363	56,040	10,835
関係会社株式	166,595	168,299	167,453	858
長期貸付金	28,298	30,083	30,013	1,715
前払年金費用	33,821	35,669	35,454	1,633
その他の投資その他の資産	15,175	14,188	14,619	556
貸倒引当金	916	1,091	1,032	116
資産合計	599,489	574,263	587,425	12,064

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(負債の部)				
流動負債	228,897	205,088	212,351	16,546
支払手形	1,969	2,048	1,878	91
買掛金	105,601	99,170	105,611	10
短期借入金	78,432	57,655	74,096	4,336
社債	20,000	10,000	10,000	10,000
転換社債		16,989		
未払金	12,503	10,275	10,368	2,135
未払費用	9,264	7,954	8,891	373
未払法人税等	378	223	505	127
その他の流動負債	747	772	999	252
固定負債	123,697	138,633	140,315	16,618
社債	60,000	70,000	70,000	10,000
長期借入金	32,500	49,500	42,500	10,000
繰延税金負債	26,577	13,056	21,543	5,034
役員退職慰労引当金	536	138	414	122
その他の固定負債	4,083	5,938	5,857	1,774
負債合計	352,595	343,722	352,667	72
(資本の部)				
資本金	67,176	67,176	67,176	
資本剰余金	77,948	77,924	77,926	22
資本準備金	77,923	77,923	77,923	
その他資本剰余金	25	0	2	23
自己株式処分差益	25	0	2	23
利益剰余金	77,698	72,628	73,349	4,349
利益準備金	10,292	10,292	10,292	
任意積立金	57,510	57,460	57,460	50
中間未処分利益又は 当期末処分利益	9,894	4,876	5,596	4,298
その他有価証券評価差額金	28,127	16,869	20,397	7,730
自己株式	4,057	4,058	4,091	34
資本合計	246,893	230,540	234,758	12,135
負債及び資本合計	599,489	574,263	587,425	12,064

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		比 較 増 減	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		対 前 年 中 間 期	
	金 額	対 売 上 高 比 率	金 額	対 売 上 高 比 率	金 額	対 売 上 高 比 率	金 額	増 減 率
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%		%
営業損益の部								
売上高	204,081	100.0	188,724	100.0	391,751	100.0	15,357	8.1
売上原価	177,087	86.8	164,504	87.2	340,775	87.0	12,583	7.6
販売費及び一般管理費	20,998	10.3	18,492	9.8	38,980	9.9	2,506	13.5
営業利益	5,996	2.9	5,727	3.0	11,995	3.1	269	4.7
営業外損益の部								
営業外収益	3,685	1.8	1,759	1.0	3,896	1.0	1,926	109.5
受取利息及び配当金	3,275	1.6	1,173	0.7	2,951	0.8	2,102	179.1
雑益	410	0.2	585	0.3	944	0.2	175	30.0
営業外費用	2,546	1.2	2,834	1.5	5,400	1.4	288	10.2
支払利息	1,356	0.6	1,555	0.8	3,046	0.8	199	12.8
雑損	1,189	0.6	1,279	0.7	2,353	0.6	90	7.0
経常利益	7,135	3.5	4,651	2.5	10,491	2.7	2,484	53.4
(特 別 損 益 の 部)								
特別利益	3,960	1.9	1,011	0.5	1,586	0.4	2,949	291.8
投資有価証券売却益	2,526	1.2	756	0.4	1,331	0.3	1,770	234.2
固定資産売却益	1,434	0.7	-	-	-	-	1,434	-
確定拠出年金移行差益	-	-	254	0.1	254	0.1	254	-
特別損失	324	0.1	90	0.0	154	0.0	234	256.7
関係会社株式売却損	324	0.1	-	-	72	0.0	324	-
投資有価証券評価損	-	-	90	0.0	81	0.0	90	-
税引前中間(当期)純利益	10,772	5.3	5,571	3.0	11,923	3.1	5,201	93.3
法人税、住民税及び事業税	622	0.3	82	0.1	248	0.1	704	858.8
法人税等調整額	4,075	2.0	2,246	1.2	4,741	1.2	1,829	81.4
中間(当期)純利益	7,318	3.6	3,243	1.7	6,933	1.8	4,075	125.7
前期繰越利益	2,576		1,633		1,633			
中間配当額	-		-		2,970			
中間(当期)未処分利益	9,894		4,876		5,596			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料は総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理
税抜方式であります。

(2)連結納税制度の適用
当中間期より連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間期から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表の注記)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	198,629 百万円	194,245 百万円	197,080 百万円
2.保証債務等 (保証類似行為を含めて表示しております。)	41,063 百万円	30,948 百万円	43,012 百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前年中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	中間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,692	10,980	8,287	2,692	8,086	5,394	2,692	10,275	7,582
合 計	2,692	10,980	8,287	2,692	8,086	5,394	2,692	10,275	7,582